

2025年3月期 投資家様向け決算説明会資料

名古屋鉄道株式会社

【証券コード 9048】

2025年5月9日

01 ▶ 中長期経営戦略について

02 ▶ 決算実績サマリー

03 ▶ 2025年3月期決算実績

04 ▶ 2026年3月期業績予想

01

中長期経営戦略について

当社グループの使命

「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」

名鉄グループは、長期スパンで地域価値の向上につながる取り組みを継続して行い、沿線・地域の発展とともに130年の歴史を積み重ねてきた

成長機会

リニア中央新幹線開業
中部国際空港（以下「セントレア」）
のさらなる整備
インバウンドの拡大
名古屋駅周辺の整備計画 etc...

沿線・地域のポテンシャル

特色ある歴史・文化
豊かな自然資源
モノづくり産業の集積地
etc...

中部5県への経済波及効果：約1.8兆円※

将来にわたって**当社グループの使命**を果たし続けるためには、
「成長機会」「沿線・地域のポテンシャル」を着実に活かし、持続的な成長と企業価値の向上を実現することにより、沿線・地域の発展と地域価値の向上をリードしていくことが必要

名古屋駅地区再開発計画

- エリアの魅力、価値向上に資する賑わい・交流機能の創出
- 移動利便性、快適性の向上とスーパーモビリティハブ機能の確立
- 名鉄グループのポテンシャルの発揮および名鉄ブランドの価値向上

持続的な成長と
企業価値向上の起爆剤

中部5県への経済波及効果：約2,800億円/年※

リニア中央新幹線開業・名古屋駅地区再開発計画が当地域にもたらす経済波及効果を当社グループが最大限取り込むことで中長期的な成長を実現

名古屋駅地区再開発計画について

検討を進めている「名古屋駅地区再開発計画」について、
当社は、2025年3月に事業化を決定



リニア中央新幹線開業と、これを契機に名古屋市等が進める
スーパーターミナル化を千載一遇の機会と捉え、
沿線・地域に国内外から人を呼び込むため、都市としての
名古屋の魅力を高めグループ成長の起爆剤ともなる
名古屋駅地区再開発計画を、名鉄名古屋駅再整備とともに推進する

※本計画の詳細につきましては、共同事業者間にて正式に合意した後に公表します

名古屋駅地区再開発計画の概要

再開発概要

- 共同事業者：名古屋鉄道株式会社、名鉄都市開発株式会社、日本生命保険相互会社、近畿日本鉄道株式会社、近鉄不動産株式会社
- 対象地：名古屋市中村区名駅一丁目2番他
- 敷地面積：約32,700㎡
- 延床面積：約520,000㎡
- 用途：商業、オフィス、ホテル、鉄道駅、バスターミナル
- 投資額：約5,400億円（当社開発事業投資額）

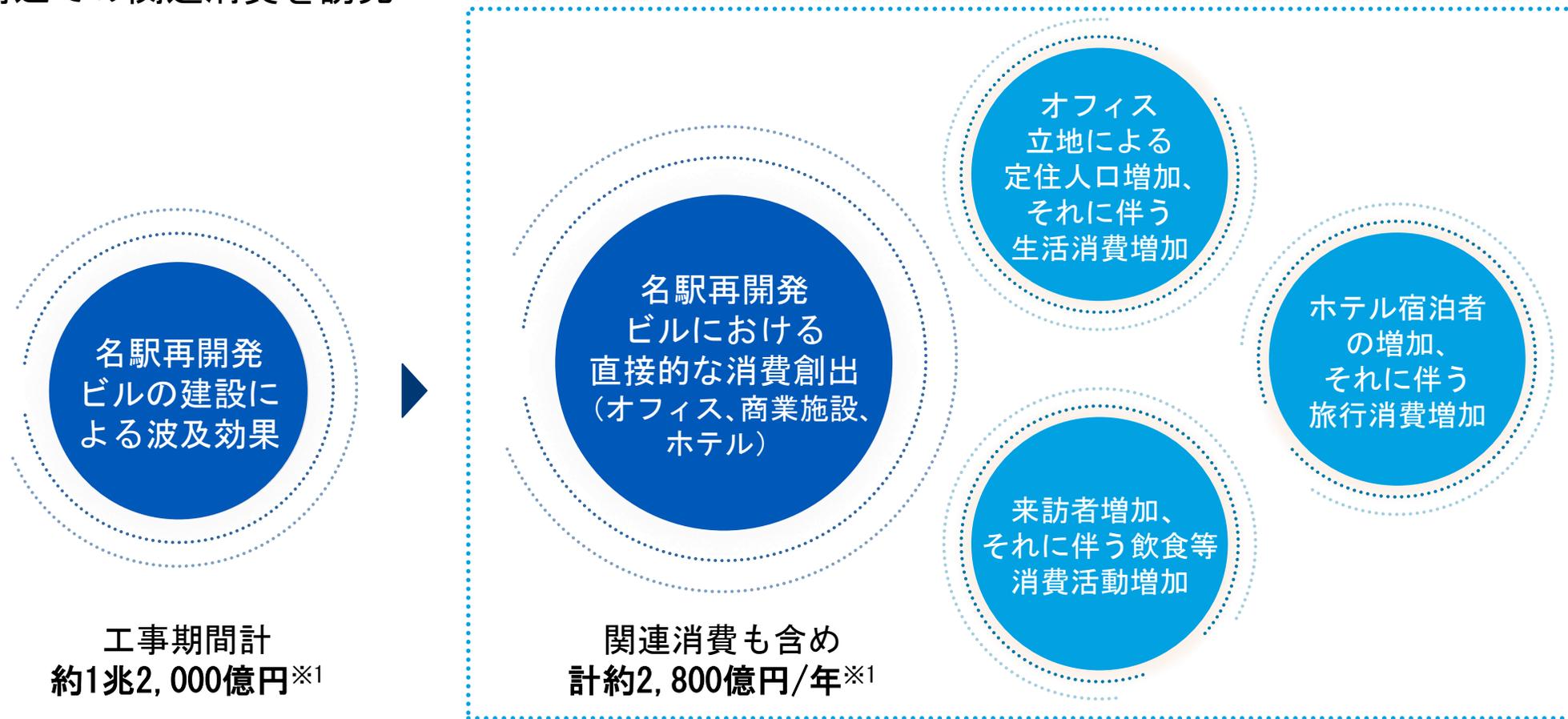


＜対象エリア＞

全体スケジュール（予定）

2025年度	名鉄百貨店本店営業終了（2026年2月28日）	
	名鉄グランドホテル営業終了（2026年3月22日）	
	名鉄バスセンター営業終了（2026年3月中）※名古屋駅周辺で代替機能を確保予定	
2026年度	解体着工	
2027年度	新築着工	オフィス、商業（一部）、ホテル開業 バスターミナル開業 鉄道1期リニューアル（2線）
2033年度	1期本工事竣工	
2040年代前半	2期本工事竣工	商業全面開業 鉄道2期リニューアル（4線）

名駅再開発ビルにおける直接的な消費活動（オフィス・商業施設・ホテル）に加え、
周辺での関連消費を誘発



当地域での新たな消費需要をグループ全体で最大限取り込む

※1 中部5県への経済波及効果（直接効果、第1次間接波及効果、第2次間接波及効果の合計値）。三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 試算

2026年度目標では、営業利益500億円・ROE8%程度を目指すとともに、収益成長の結果として株主還元の強化を図る

	2024年度実績	2025年度予想	2026年度目標	(参考) 2030年度目標
重視する経営指標				
営業利益	420億円	440億円	500億円	700億円
ROE	8.4%	5.6%	8%程度	8%以上
純有利子負債(※) /EBITDA倍率	6.3倍	6.8倍	6倍台	6倍台

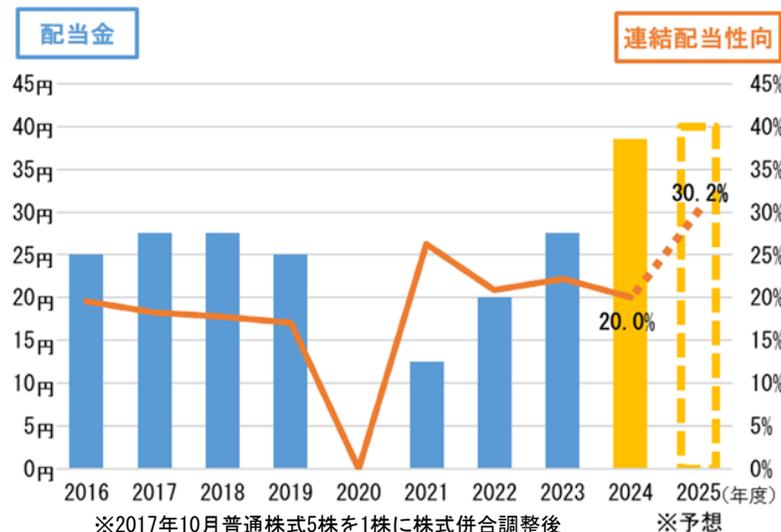
※純有利子負債＝有利子負債－現預金・短期有価証券

株主還元方針（2026年3月期から適用）

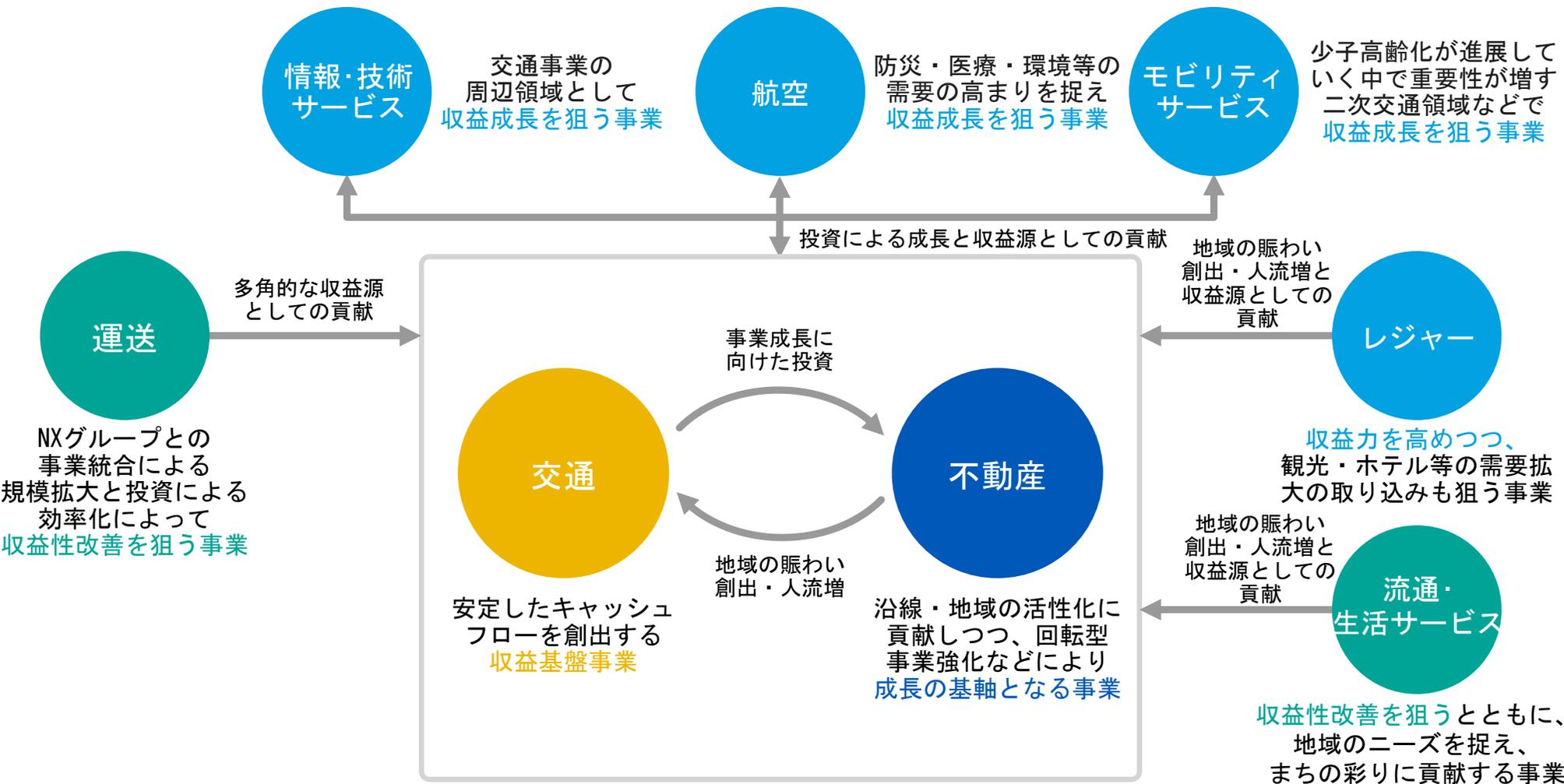
- 連結配当性向30%以上を目安とし、安定した配当を維持することを基本とする
 - 必要に応じて機動的に自己株式取得を実施する
- (参考) 2025年3月期：連結配当性向20%以上を目安として利益配分
一株当たり配当金：38.5円（予想より1.0円・前期から11.0円増配）

2026年3月期配当予想

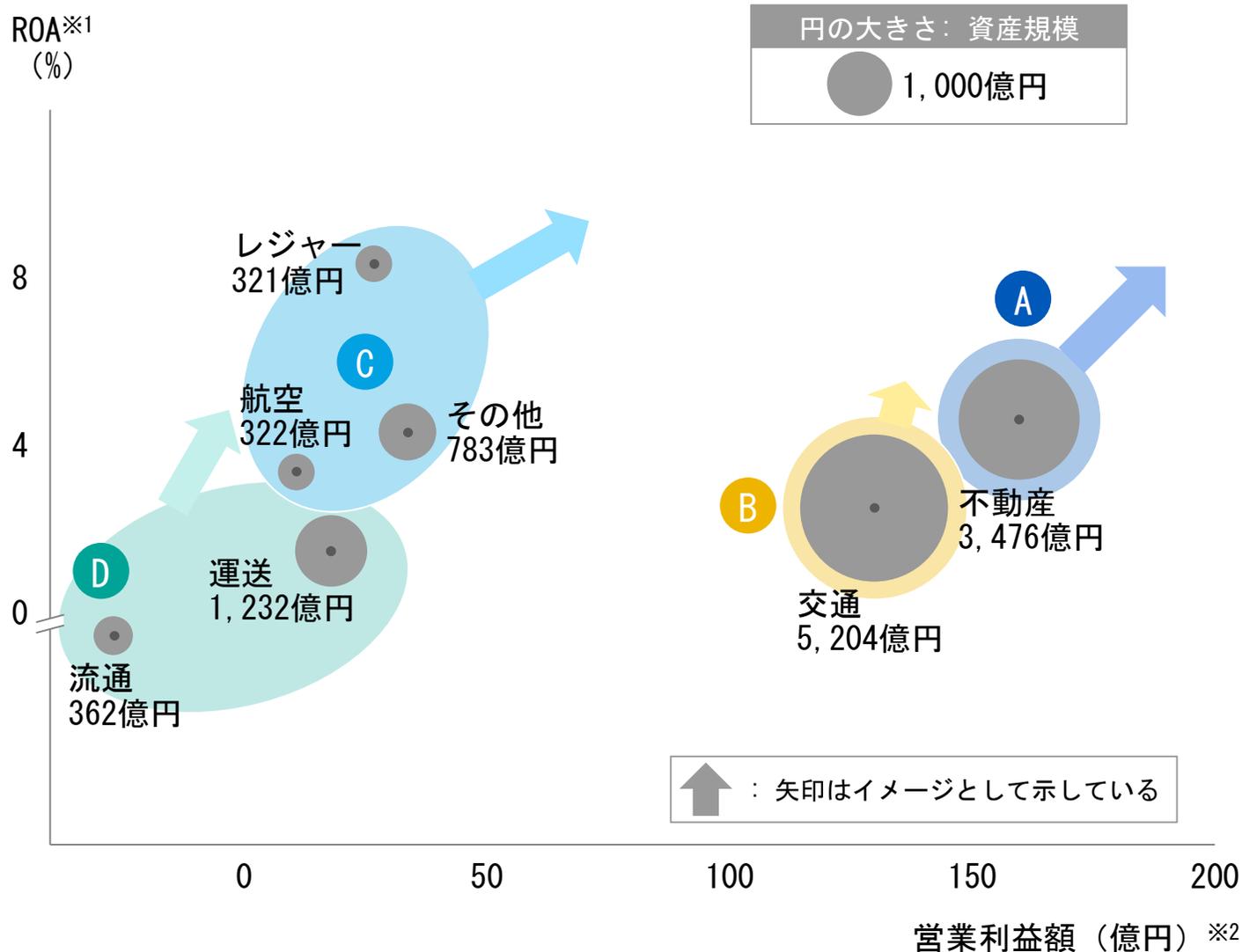
- 2025年3月期から1.5円増配 ⇒ 一株当たり配当金：40.0円（過去最高）



交通事業を基盤としつつ、不動産事業を中心として成長
情報・技術サービス、航空、モビリティサービスの領域でさらなる成長を狙う



ROAと営業利益額でのプロット分析を踏まえ、事業の位置付けを4つに整理



凡例 事業の位置付け

- A**
 - 成長の基軸であり、今後さらなる収益拡大を狙う事業
- B**
 - グループの収益基盤であり、持続可能な成長を狙う事業
 - 一方、アセットが重く、資産効率性を上げていく必要あり
- C**
 - 相対的にアセットライトで、今後より収益力を高めていきたい事業
- D**
 - 収益性が低く、アセットの持ち方やビジネスモデルの改善等、抜本的な改善が必要な事業

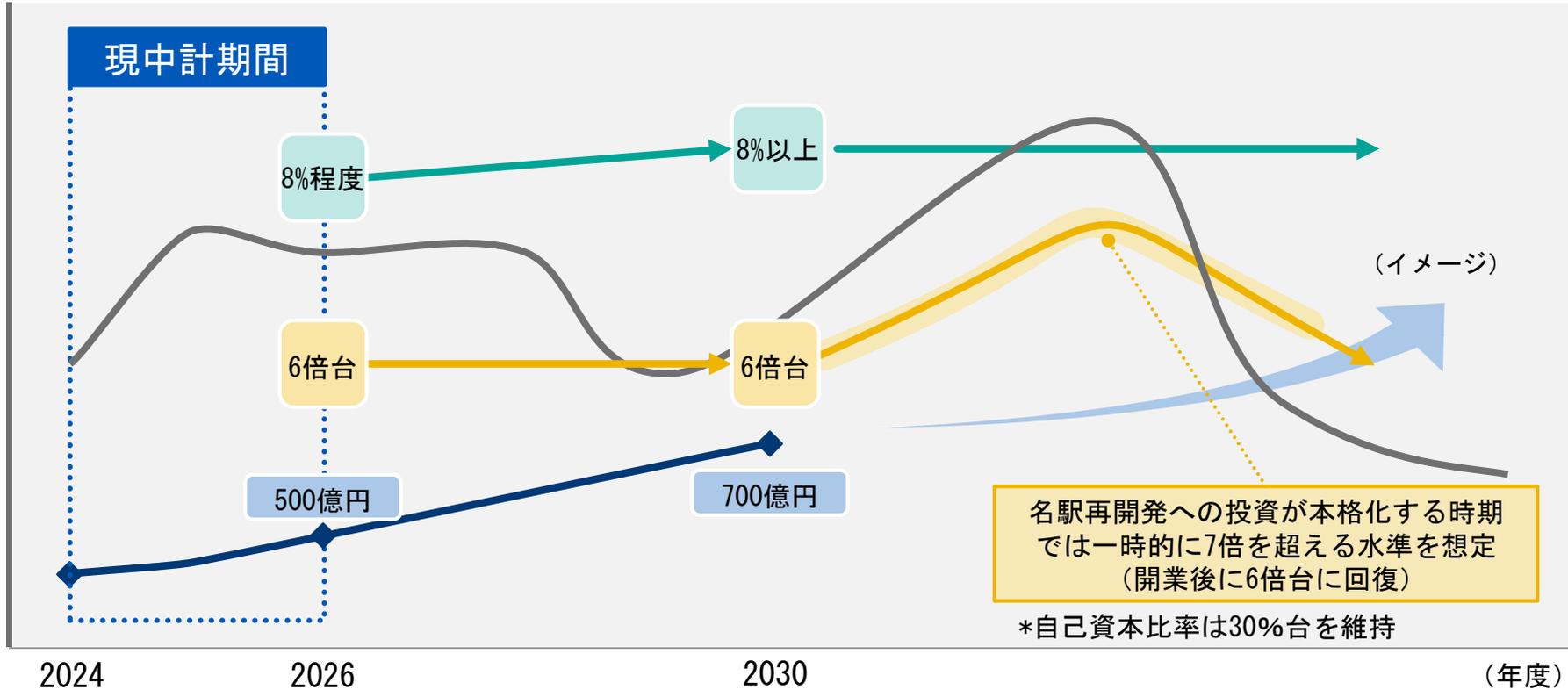
※1. 営業利益÷総資産（期首期末平均）、2023年度実績

※2. 2023年度実績

中長期では名駅再開発を含めた投資増により「純有利子負債/EBITDA倍率」は一時的に7倍を超えるものの、収益成長の結果として安定した株主還元を実施

中長期数値
目標推移
(イメージ)

- ◆ : 営業利益
- : ROE
- : 純有利子負債/EBITDA倍率
- : 投資額



配当政策

安定した配当を維持することを基本とする

連結配当性向30%以上を目安とし、安定した配当を維持することを基本とする

自己株式
取得

必要に応じて機動的に自己株式取得を実施する

02 決算実績サマリー

■ 2025年3月期連結業績

	実績	対前期増減			予想差 (2月時点)
営業収益	6,907 億円	+ 895 億円	+ 14.9 %	▲ 42 億円	
営業利益	420 億円	+ 73 億円	+ 21.1 %	▲ 19 億円	
経常利益	476 億円	+ 101 億円	+ 27.0 %	▲ 13 億円	
親会社株主に帰属する 当期純利益	377 億円	+ 133 億円	+ 54.6 %	+ 27 億円	
ROE (純利益/自己資本)	8.4 %	+ 2.6 pt	—	+ 0.7 pt	
純有利子負債※ /EBITDA倍率	6.3 倍	+ 0.1 倍	—	+ 0.1 倍	

※純有利子負債＝有利子負債－現預金・短期有価証券

■ 連結業績のポイント

<対前期>

【営業収益】 **増収**

・ 運送事業（事業統合）をはじめ全事業で増収

【営業利益】 **増益**

・ 交通事業（運賃改定）、不動産事業（分譲事業）等で増益

※人件費、業務委託料（運送事業）等は増加

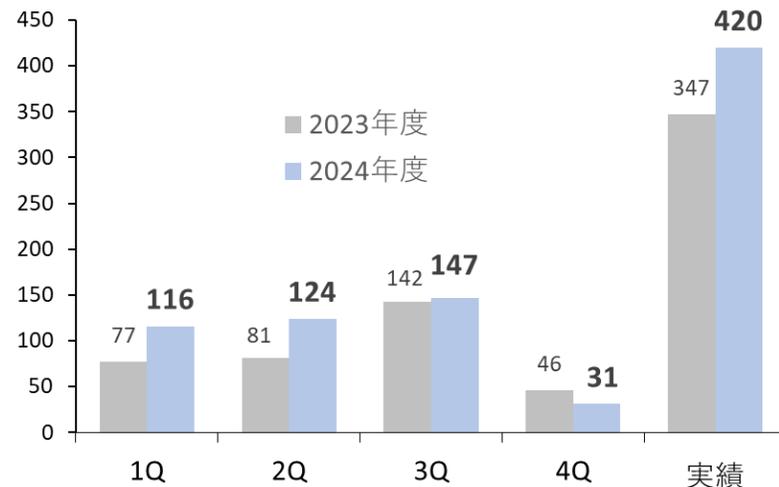
■ セグメント別営業利益

(単位:億円)

	実績	対前期増減
交通	196 +	66
運送	▲ 37 ▲	55
不動産	189 +	29
レジャー・サービス	25 ▲	1
流通	▲ 12 +	14
航空関連サービス	22 +	11
その他	46 +	13
調整額	▲ 8 ▲	5
合計	420 +	73

■ 四半期推移(営業利益)

(単位:億円)



■ 2026年3月期連結業績予想

	実績		対前期増減		
	金額	単位	増減	金額	増減
営業収益	7,100	億円	+	192	2.8 %
営業利益	440	億円	+	19	4.6 %
経常利益	425	億円	▲	51	10.8 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	260	億円	▲	117	31.1 %
ROE (純利益/自己資本)	5.6	%	▲	2.8	pt
純有利子負債※ /EBITDA倍率	6.8	倍	+	0.5	倍

※純有利子負債＝有利子負債－現預金・短期有価証券

<対前期>

【営業収益】増収

- ・ 運送事業、交通事業で増収
- ・ 不動産事業では前期好調の分譲事業の反動減により減収

【営業利益】増益

- ・ 運送事業（トラック）で増益
- ・ 不動産事業では前期好調の分譲事業の反動減により減益

【当期純利益】減益

- ・ 前期計上した負ののれん発生益や持分法による投資利益、投資有価証券売却益の減少等により減益

【ROE】

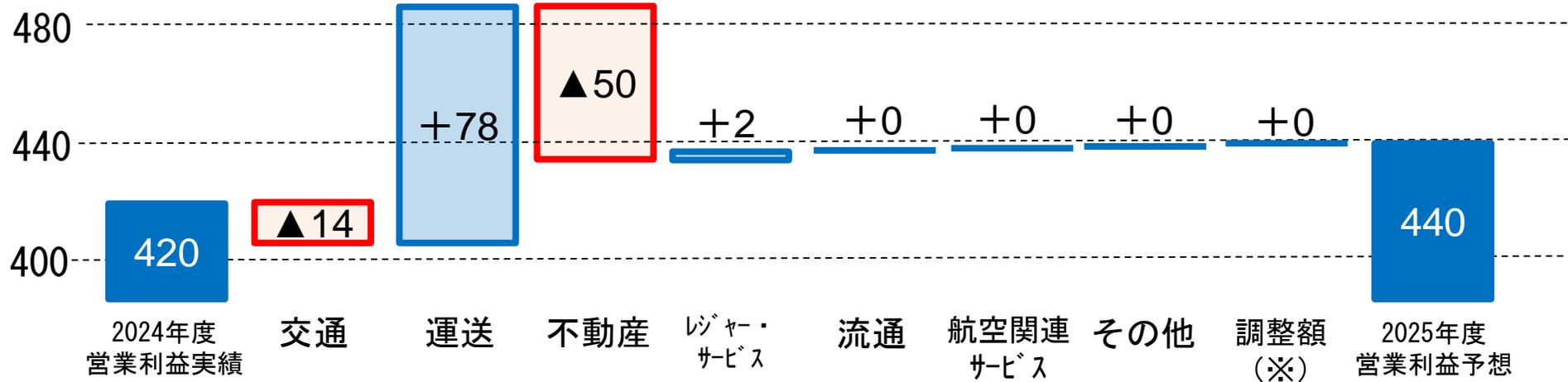
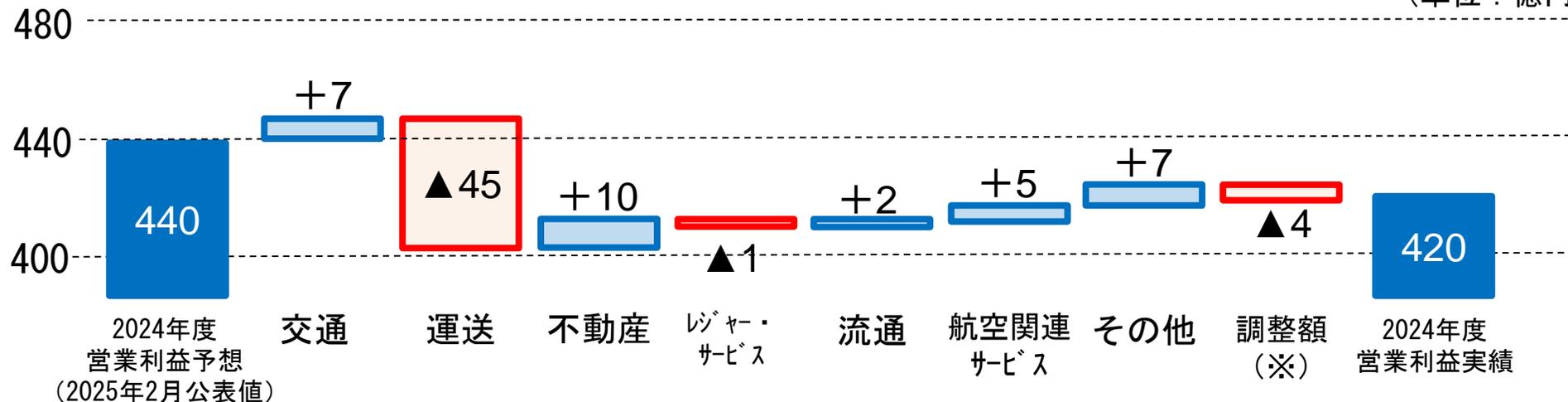
- ・ 当期純利益の減益を主因に低下

【純有利子負債/EBITDA倍率】

- ・ 設備投資等により純有利子負債が増加するもEBITDAの増加により6倍台を維持

セグメント別営業利益の分析

(単位：億円)

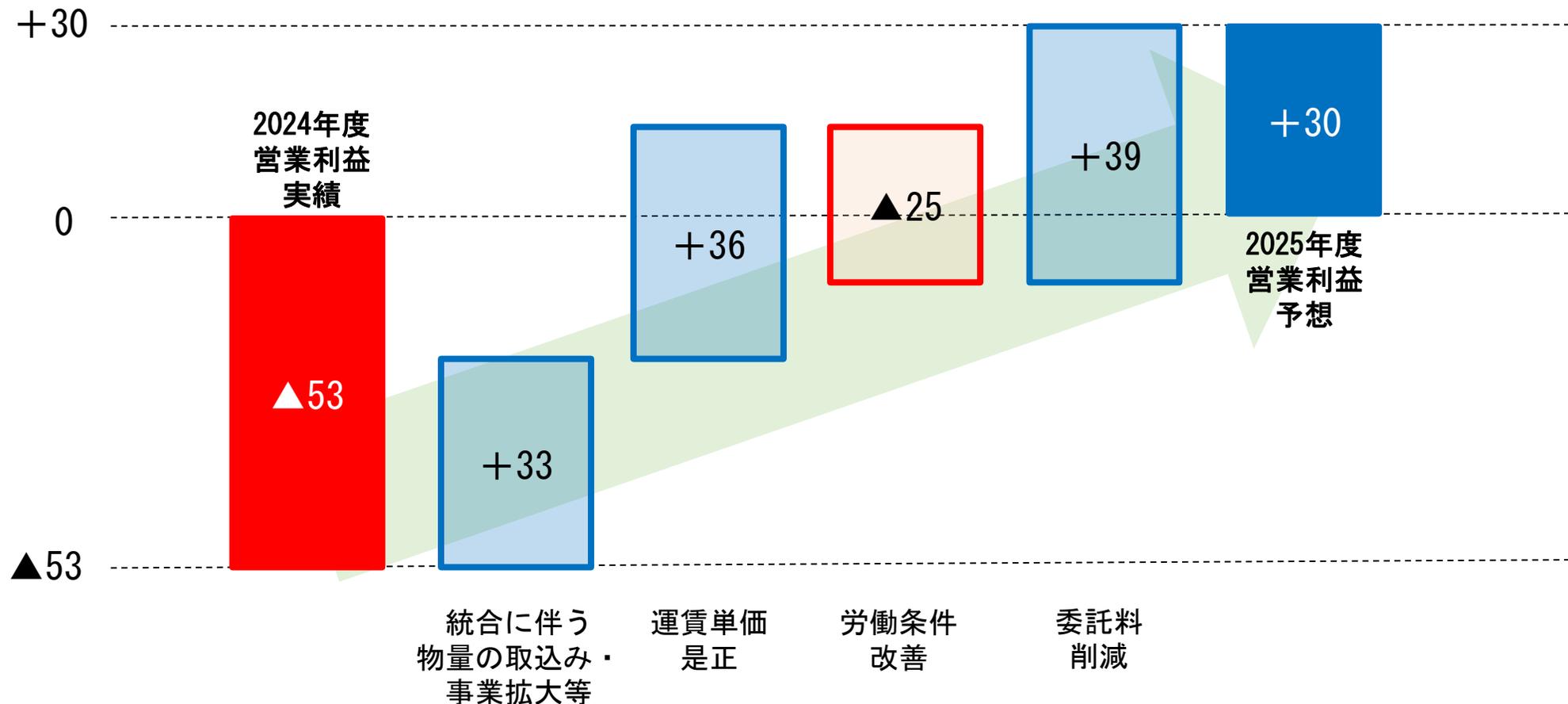


- ・ 2024年度は、主に第4四半期の運送事業の下振れにより、営業利益の実績は予想を下回った
- ・ 2025年度は、前期好調の分譲事業の反動減により不動産事業で減益となるものの、運送事業で収益改善策による増益を見込んでいることから、営業利益は前年度実績を約20億円上回ると予想

※セグメント間取引消去額

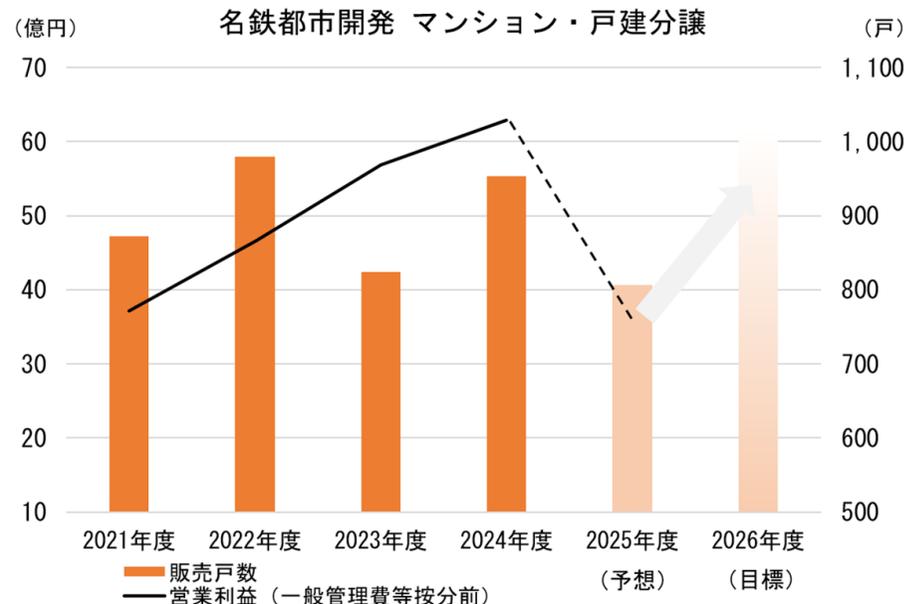
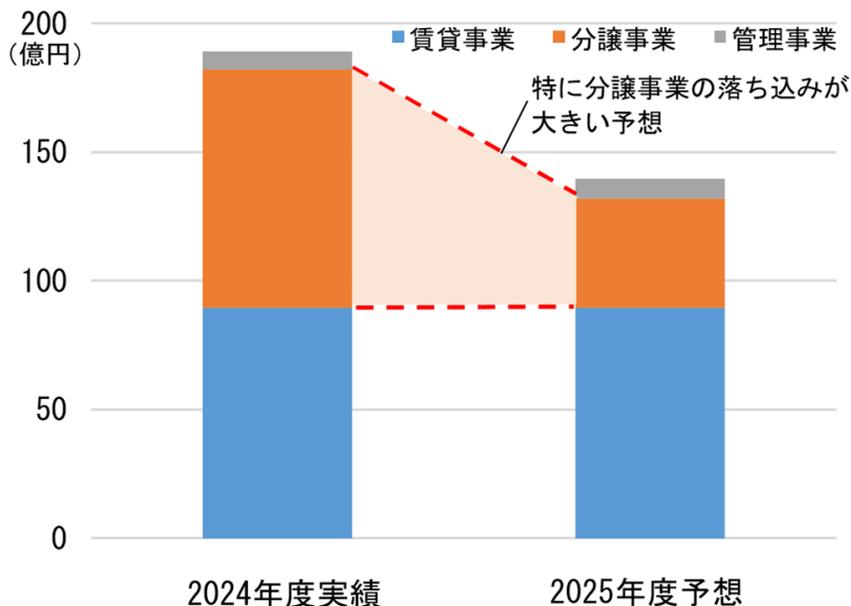
トラック事業の収益改善

(単位：億円)



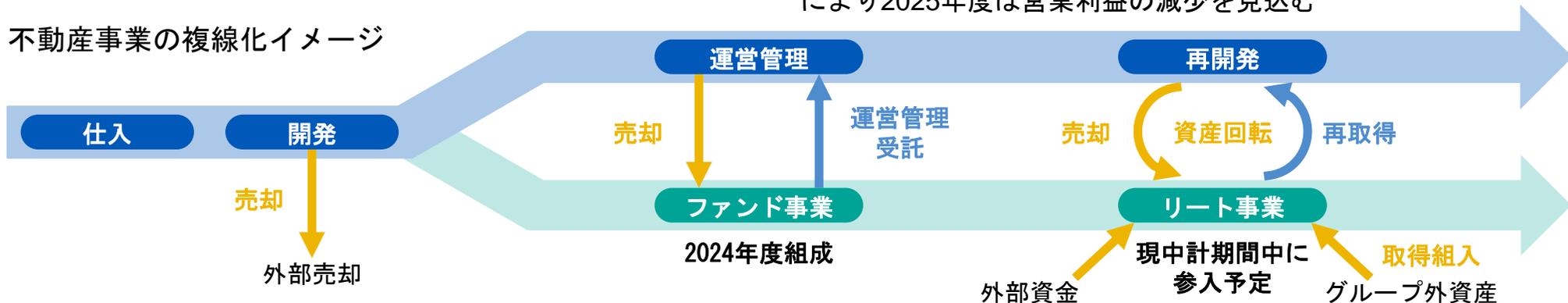
- ・ 2024年度は、第4四半期におけるNXアロー事業の統合において、想定と比べて物量を確保できず、非効率な配送となったことにより、当初見込みの営業利益を確保できず、赤字化
- ・ 2025年度は、上記の施策に取り組むことにより業績回復を見込む

不動産セグメント 事業別営業利益



マンション・戸建分譲戸数の減少および資産売却の反動減等により2025年度は営業利益の減少を見込む

不動産事業の複線化イメージ



私募ファンドに加えて、早期にリート事業に参入し、それらを活用することにより、既存資産だけでなく、外部から取得する資産や新規開発資産も含めた「不動産事業の複線化」を推進し、安定的な利益成長を実現する
(当社グループからの目標拠出額：2030年度までに500億円程度)

■ 鉄軌道 運輸成績

輸送人員	2024年度	対前年度増減率
定期外	12,132 万人	2.1 %
通勤	14,884 万人	1.8 %
通学	9,642 万人	0.8 %
定期	24,526 万人	1.4 %
計	36,659 万人	1.6 %

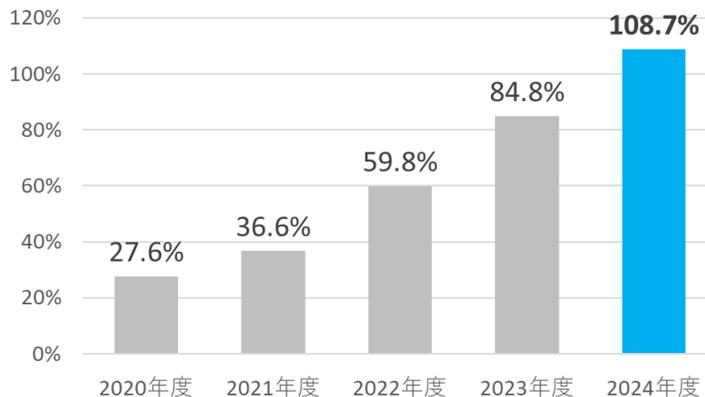
旅客収入	2024年度	対前年度増減率
定期外	532 億円	13.5 %
通勤	319 億円	11.4 %
通学	68 億円	0.3 %
定期	388 億円	9.3 %
計	920 億円	11.7 %

旅客収入は、輸送人員の増加および運賃改定により前年度比11.7%増収

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む

■ 空港線 (2019年度比)

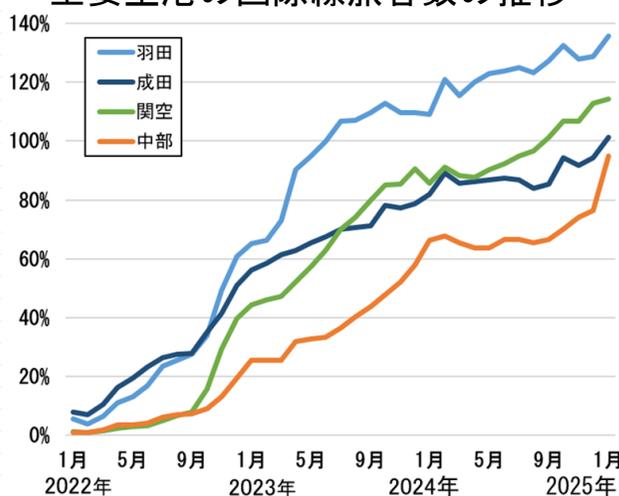
定期外輸送人員の推移



航空旅客の回復に加え、Aichi Sky Expoにおけるイベント開催増加の影響を受け、2019年度超えの水準に

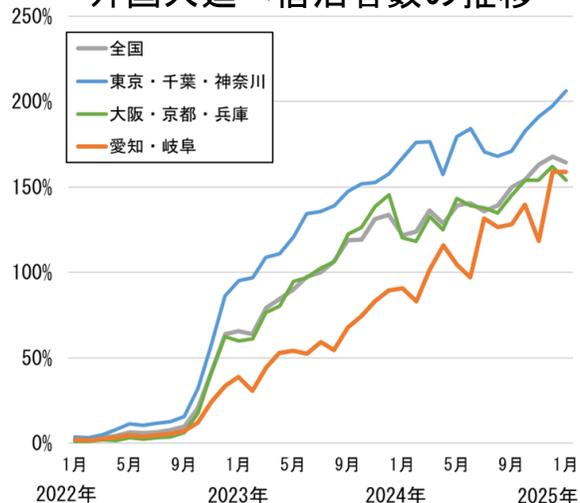
■ インバウンド需要 (2019年同月比)

主要空港の国際線旅客数の推移



出典：各空港会社の公表値を基に当社で作成

外国人延べ宿泊者数の推移



出典：観光庁宿泊統計を基に当社で作成

中部圏はインバウンド需要の回復が遅れていたが、回復傾向が強まっており、効果の波及が期待される

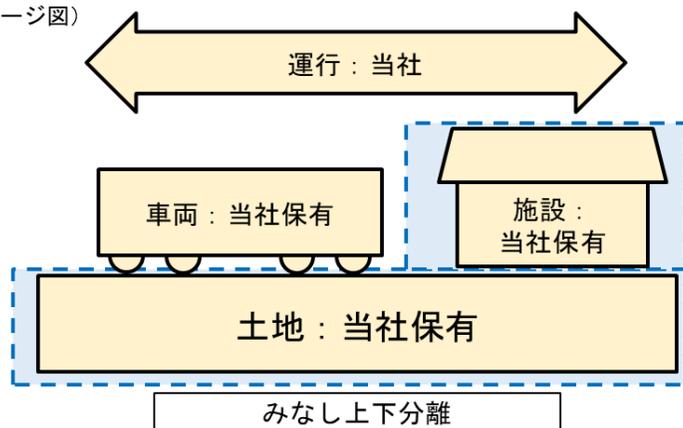
参考) 路線の存廃に関する行政協議について

利用者の少ない「西尾・蒲郡線」および「広見線」について、沿線市町と行政協議を継続中

【西尾・蒲郡線】 (現在、年額250百万円の支援を受け運行中)

- ・ 蒲郡線は、2027年4月に**みなし上下分離方式** (※) にて存続させる前提で、国・愛知県・沿線市町と協議を推進
- ・ 西尾線は、協議対象区間として協議を継続

(イメージ図)



(※) 事業者が鉄道運行を継続し、資産の保有主体の変更を伴わず、沿線市町が鉄道施設および土地の整備・維持管理に係る費用を負担する方式



【広見線】 (現在、年額100百万円の支援を受け運行中)

- ・ 沿線市町で「みなし上下分離方式による鉄道存続」と「鉄道廃止・路線バス転換」の2案を評価・検討の上、2025年度内に決定する方針

中期経営計画期間（2024年度～2026年度）のセグメント別実績・予想・目標

（単位：百万円）

営業利益	2024年度予想* (A)	2024年度実績 (B)	増減額 (=B-A)	2025年度予想 (C)	増減額 (=C-B)	2026年度目標 (D)	増減額 (=D-C)
交通事業	18,900	19,602	702	18,200	△ 1,402	18,500	300
運送事業	800	△ 3,721	△ 4,521	4,100	7,821	5,000	900
不動産事業	17,900	18,947	1,047	13,900	△ 5,047	16,000	2,100
レジャー・サービス事業	2,700	2,546	△ 153	2,800	254	3,500	700
流通事業	△ 1,500	△ 1,292	297	△ 1,200	92	200	1,400
航空関連サービス事業	1,700	2,266	566	2,300	34	2,500	200
その他の事業	3,900	4,622	722	4,700	78	5,000	300
調整額	△ 400	△ 895	△ 495	△ 800	95	△ 700	100
合計	44,000	42,076	△ 1,923	44,000	1,924	50,000	6,000
R O E (純利益/自己資本)	2024年度予想*	2024年度実績	—	2025年度予想	—	2026年度目標	—
合計	7.7%	8.4%	—	5.6%	—	8%程度	—
純有利子負債 / EBITDA 倍率	2024年度予想*	2024年度実績	—	2025年度予想	—	2026年度目標	—
合計	6.2倍	6.3倍	—	6.8倍	—	6倍台	—

* 2024年度予想は、2025年2月公表値

中期経営計画期間（2024年度～2026年度）のセグメント別設備投資計画



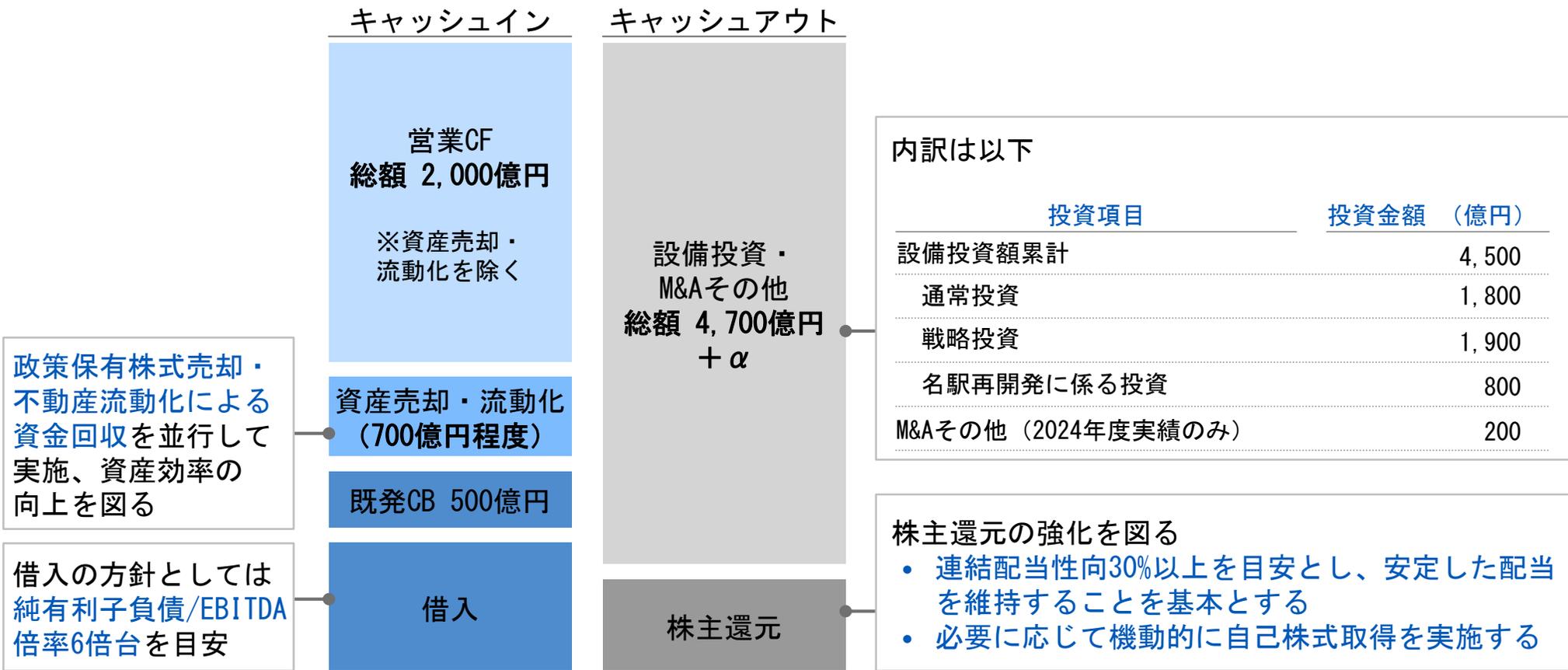
（単位：億円）

	Turn-Over 2023		現中期経営計画						2024年度～ 2026年度 合計	
	2021年度～2023年度		2024年度		2025年度		2026年度			
	実績	うち 戦略投資	実績	うち 戦略投資	予想	うち 戦略投資	計画	うち 戦略投資		
交通事業	647	81	355	54	412	40	526	50	1,293	144
運送事業	307	133	101	12	134	61	98	41	333	114
不動産事業	680	597	609	581	※1,036	485	※702	388	2,347	1,454
レジャー・サービス事業	52	22	23	4	30	13	32	19	85	36
流通事業	83	56	18	1	7	1	7	3	32	5
航空関連サービス事業	139	11	51	0	112	66	90	45	253	111
その他の事業	168	51	55	8	51	7	55	17	161	32
合計 (連結間調整後)	2,080	955	1,214	663	1,782	675	1,514	566	4,510	1,904

※名駅再開発に係る設備投資額は不動産事業に含む

安全・安心に関わる投資を最優先に、不動産事業をはじめとする成長投資や構造改革に向けた投資、事業の基盤となる人財への投資も行うことで、営業キャッシュフローの最大化を図ったうえで、その結果としての株主還元についても強化を図る

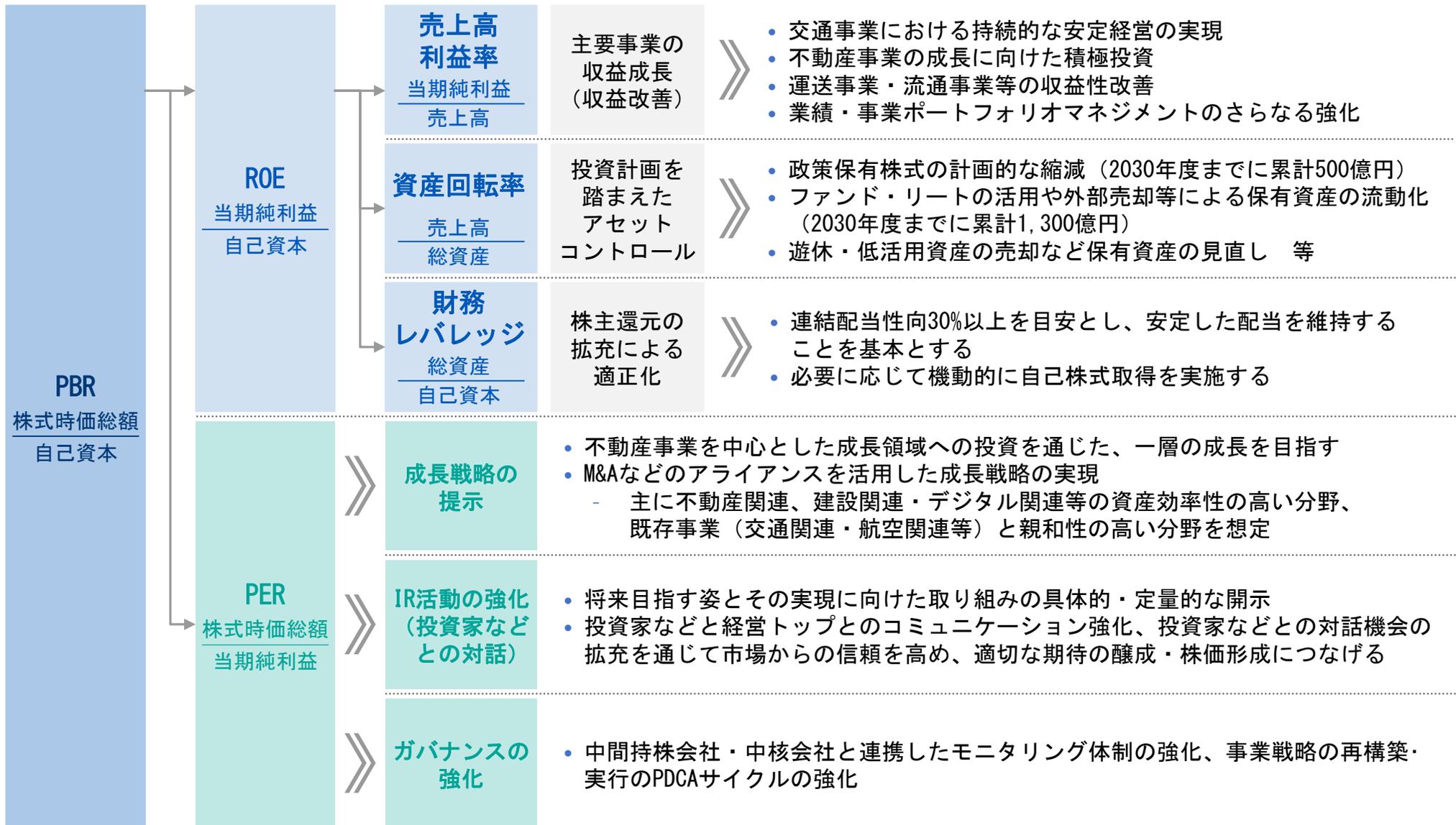
<キャッシュアロケーションのイメージ>



※名駅再開発に係る投資が本格化する2030年代前半においては、保有資産（名駅再開発関連を含む）のさらなる売却・流動化等による資金調達も並行して行うことで成長投資と財務健全性の両立を図る

参考) PBR向上に向けた取り組みの整理

PBR1倍割れの現状を踏まえ、改善に向けて下記の取り組みを実施



03 2025年3月期 決算実績

() は増減率

(単位：百万円、%)

	2025/3	2024/3	増減	摘要	前回予想 (2月時点)	増減
営業収益	690,720	601,121	89,598 (14.9)	運送 +41,874 不動産 +21,122 交通 +13,243 その他 +11,589 レジャー・サービス +3,910 航空関連サービス +3,503 流通 +2,436	695,000	△ 4,279 (△0.6)
営業利益	42,076	34,750	7,326 (21.1)	交通 +6,621 不動産 +2,979 流通 +1,405 その他 +1,323 航空関連サービス +1,179 レジャー・サービス △125 運送 △5,513	44,000	△ 1,923 (△4.4)
経常利益	47,671	37,544	10,127 (27.0)	営業外収益 +3,124 営業外費用 +323	49,000	△ 1,328 (△2.7)
特別利益	15,664	5,390	10,274	負ののれん発生益 +4,756 投資有価証券売却益 +4,410	9,300	6,364
特別損失	12,095	8,388	3,707	段階取得に係る差損 +1,530 固定資産除却損 +688	9,400	2,695
税金等調整前 当期純利益	51,240	34,546	16,694 (48.3)		48,900	2,340 (4.8)
法人税等	13,715	9,137	4,578		13,200	515
非支配株主利益	△ 208	1,009	△ 1,217		700	△ 908
親会社株主に帰属する 当期純利益	37,733	24,400	13,333 (54.6)		35,000	2,733 (7.8)

【連結子会社および持分法適用会社の異動状況 (対前期末)】

◆連結子会社	109社 (+ 5社)	増加7社	N Xトランスポート (新規加入)、名鉄リテールホールディングス (新規設立)、 宮城交通 (区分変更)、ミヤコーバス (区分変更)、宮交観光サービス (区分変更) 宮交自動車整備 (区分変更)、宮交自動車学校 (区分変更)
		減少2社	名鉄知多バス旅行 (被合併)、N Xトランスポート (被合併)
◆持分法適用会社	15社 (+ 1社)	増加2社	トーセイ (新規加入)、東日本急行 (区分変更)
		減少1社	宮城交通 (区分変更)

決算実績ポイント

対前期：**増収・増益**（全事業で増収を達成。増収による営業増益に加え、営業外損益及び特別損益の改善により最終利益は過去最高益。）

営業収益	+895億円	<ul style="list-style-type: none"> + 運送事業 +418（トラック事業+401〈事業統合〉 海運事業+17） + 不動産事業 +211（分譲事業+170〈首都圏マンションの販売増〉 賃貸事業+33 管理事業+8） + 交通事業 +132（鉄軌道事業+95〈輸送人員+1.6%：定期外+2.1% 定期+1.4%〉 バス事業+30 タクシー事業+7） 	（単位：億円）
営業費用	+822億円	<ul style="list-style-type: none"> + 業務委託料 +336（運送事業+312 不動産事業+14） + 人件費 +153（運送事業+89 交通事業+22） + 商製品売上原価 +148（不動産事業+129 流通事業+18） 	
営業利益	+73億円	<ul style="list-style-type: none"> + 交通事業 +66（鉄軌道事業+50 バス事業+14） + 不動産事業 +29（分譲事業+37 賃貸事業▲8） - 運送事業 ▲55（トラック事業▲64 海運事業+9） 	
経常利益	+101億円	営業増益に加え、持分法による投資利益の増加などにより営業外損益の改善もあり増益（営業外損益+28）	
最終利益	+133億円	経常増益に加え、負ののれん発生益の計上等による特別損益の改善もあり増益（特別損益+65）	

対前回予想(2月)：**減収・増益**（運送事業で想定を下回り、連結全体では減収。減収により営業・経常減益。特別損益の改善により最終利益は増益。）

営業収益	▲42億円	<ul style="list-style-type: none"> - 運送事業 ▲53（トラック事業▲55 海運事業+2） + その他の事業 +14（設備保守整備事業+10 その他+4） 	
営業利益	▲19億円	<ul style="list-style-type: none"> - 運送事業 ▲45（トラック事業▲46 海運+1） + 不動産事業 +10（賃貸事業+5 分譲事業+3 管理事業+2） + その他の事業 +7（設備保守整備事業+5 その他+2） 	
経常利益	▲13億円	持分法による投資利益の増加などにより営業外損益は改善したものの、営業減益により減益（営業外損益+5）	
最終利益	+27億円	負ののれん発生益の増加などによる特別損益の改善（特別損益+36）	

セグメント別営業成績

(単位：百万円、%)

営業収益	2025/3	2024/3	増減額	増減率	前回予想 (2月時点)	増減額	増減率
交通事業	159,825	146,582	13,243	9.0	159,500	325	0.2
運送事業	180,183	138,308	41,874	30.3	185,500	△ 5,316	△ 2.9
不動産事業	129,028	107,906	21,122	19.6	128,400	628	0.5
レジャー・サービス事業	102,682	98,772	3,910	4.0	102,300	382	0.4
流通事業	69,112	66,676	2,436	3.7	68,100	1,012	1.5
航空関連サービス事業	29,781	26,278	3,503	13.3	29,000	781	2.7
その他の事業	67,973	56,383	11,589	20.6	66,500	1,473	2.2
調整額	△ 47,867	△ 39,786	△ 8,080	—	△ 44,300	△ 3,567	—
合計	690,720	601,121	89,598	14.9	695,000	△ 4,279	△ 0.6

営業利益	2025/3	2024/3	増減額	増減率	前回予想 (2月時点)	増減額	増減率
交通事業	19,602	12,980	6,621	51.0	18,900	702	3.7
運送事業	△ 3,721	1,792	△ 5,513	—	800	△ 4,521	—
不動産事業	18,947	15,967	2,979	18.7	17,900	1,047	5.9
レジャー・サービス事業	2,546	2,671	△ 125	△ 4.7	2,700	△ 153	△ 5.7
流通事業	△ 1,292	△ 2,697	1,405	—	△ 1,500	207	—
航空関連サービス事業	2,266	1,087	1,179	108.4	1,700	566	33.3
その他の事業	4,622	3,299	1,323	40.1	3,900	722	18.5
調整額	△ 895	△ 351	△ 543	—	△ 400	△ 495	—
合計	42,076	34,750	7,326	21.1	44,000	△ 1,923	△ 4.4

<前期比>

「交通事業」「不動産事業」「航空関連サービス事業」「その他の事業」で増収・増益

「流通事業」で増収・赤字幅縮小

「レジャー・サービス事業」で増収・減益

「運送事業」で増収・赤字化

(単位：百万円、%)

	2025/3	2024/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	159,825	146,582	13,243	9.0	鉄軌道事業やバス事業において運賃改定の効果があったほか、輸送人員の増加などにより増収
営業利益	19,602	12,980	6,621	51.0	人件費や修繕費の増加があったものの、増収により増益

◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2025/3	2024/3	増減額	増減率	2025/3	2024/3	増減額	増減率
鉄軌道事業	97,910	88,338	9,571	10.8	15,418	10,366	5,052	48.7
バス事業	42,120	39,056	3,063	7.8	3,550	2,172	1,378	63.4
タクシー事業	21,936	21,186	750	3.5	492	305	186	61.2
調整額	△ 2,141	△ 1,998	△ 142	—	140	136	3	—
交通事業計	159,825	146,582	13,243	9.0	19,602	12,980	6,621	51.0

<名古屋鉄道 運輸成績>

(単位：百万円、%)

旅客収入	2025/3	2024/3	増減率
定期外	53,227	46,900	13.5
通勤	31,961	28,683	11.4
通学	6,868	6,849	0.3
定期	38,830	35,533	9.3
計	92,058	82,434	11.7

(単位：千人、%)

輸送人員	2025/3	2024/3	増減率
定期外	121,323	118,868	2.1
通勤	148,848	146,210	1.8
通学	96,420	95,614	0.8
定期	245,268	241,824	1.4
計	366,591	360,692	1.6

※定期外旅客収入には特別車両料金を含む

(単位：百万円、%)

	2025/3	2024/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	180,183	138,308	41,874	30.3	事業統合を行ったトラック事業の収入が寄与し増収
営業利益	△ 3,721	1,792	△ 5,513	—	海運事業で増益となったものの、トラック事業の収支悪化により全体では赤字化

◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2025/3	2024/3	増減額	増減率	2025/3	2024/3	増減額	増減率
トラック事業	196,601	154,118	42,483	27.6	△ 5,303	1,117	△ 6,420	—
海運事業	18,554	16,778	1,775	10.6	1,493	601	892	148.3
調整額	△ 34,973	△ 32,588	△ 2,384	—	88	73	14	—
運送事業計	180,183	138,308	41,874	30.3	△ 3,721	1,792	△ 5,513	—

(単位：百万円、%)

	2025/3	2024/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	129,028	107,906	21,122	19.6	分譲マンション販売の引渡戸数の増加に加え、不動産ファンドへの資産売却収入もあり増収
営業利益	18,947	15,967	2,979	18.7	賃貸事業で減益となったものの、分譲事業の増益により全体では増益

◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2025/3	2024/3	増減額	増減率	2025/3	2024/3	増減額	増減率
賃貸事業	57,140	53,258	3,881	7.3	8,952	9,764	△ 811	△ 8.3
分譲事業	66,159	49,150	17,009	34.6	9,251	5,550	3,700	66.7
管理事業	15,519	14,139	1,380	9.8	700	648	51	8.0
調整額	△ 9,791	△ 8,642	△ 1,148	—	42	4	38	—
不動産事業計	129,028	107,906	21,122	19.6	18,947	15,967	2,979	18.7

<名鉄都市開発の分譲マンション販売>

(単位：戸、%)

	2025/3	2024/3	増減率
引渡戸数(計)	893	801	11.5
名古屋	134	175	△ 23.4
首都圏	581	367	58.3
関西	178	259	△ 31.3

<名鉄協商の駐車場保有台数・件数>

(単位：%)

	2025/3	2024/3	増減率
保有台数(台)	90,067	91,004	△ 1.0
保有件数(ヶ所)	3,890	3,937	△ 1.2

(単位：百万円、%)

	2025/3	2024/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	102,682	98,772	3,910	4.0	観光需要の回復によりホテル業を中心に増収
営業利益	2,546	2,671	△ 125	△ 4.7	ホテル業で増益となったものの、旅行業の減益により全体では減益

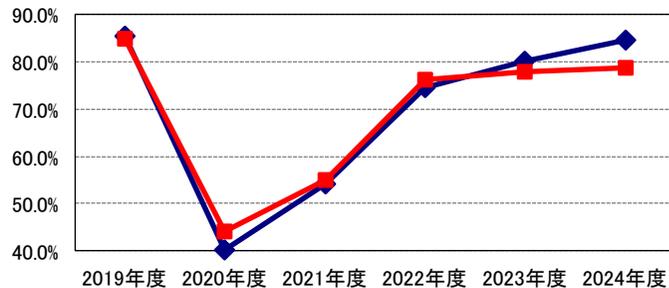
◆レジャー・サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

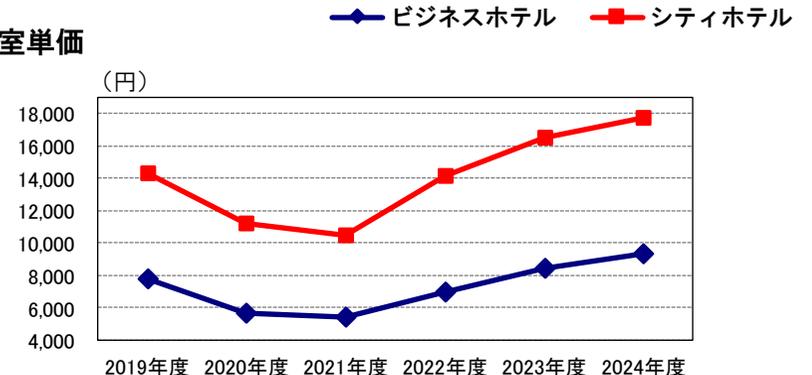
	営業収益				営業利益			
	2025/3	2024/3	増減額	増減率	2025/3	2024/3	増減額	増減率
ホテル業	24,402	21,838	2,563	11.7	1,514	339	1,175	346.4
観光施設事業	20,634	19,382	1,251	6.5	665	428	237	55.4
旅行業	58,184	58,133	50	0.1	386	1,914	△ 1,528	△ 79.8
調整額	△ 538	△ 582	44	—	△ 20	△ 11	△ 9	—
レジャー・サービス事業 計	102,682	98,772	3,910	4.0	2,546	2,671	△ 125	△ 4.7

<名古屋市内主要グループホテルの客室稼働率・平均客室単価>

客室稼働率



平均客室単価



(単位：百万円、%)

	2025/3	2024/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	69,112	66,676	2,436	3.7	店舗閉鎖による百貨店業の減収があったものの、その他物品販売業の増収により全体では増収
営業利益	△ 1,292	△ 2,697	1,405	—	増収に加え、百貨店業の不採算店舗の閉鎖による収支改善もあり赤字幅縮小

◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2025/3	2024/3	増減額	増減率	2025/3	2024/3	増減額	増減率
百貨店業	17,209	17,762	△ 552	△ 3.1	△ 1,507	△ 2,173	666	—
その他物品販売	52,159	49,088	3,071	6.3	317	△ 437	754	—
調整額	△ 256	△ 173	△ 83	—	△ 102	△ 86	△ 16	—
流通事業計	69,112	66,676	2,436	3.7	△ 1,292	△ 2,697	1,405	—

(単位：百万円、%)

	2025/3	2024/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	29,781	26,278	3,503	13.3	機内食事業の増収に加え、ヘリコプター事業や調査測量事業の受注増加もあり増収
営業利益	2,266	1,087	1,179	108.4	増収による増益

◆航空関連サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2025/3	2024/3	増減額	増減率	2025/3	2024/3	増減額	増減率
航空関連サービス事業	30,133	26,605	3,527	13.3	2,256	1,076	1,179	109.6
調整額	△ 351	△ 326	△ 24	—	10	10	△ 0	—
航空関連サービス事業 計	29,781	26,278	3,503	13.3	2,266	1,087	1,179	108.4

(単位：百万円、%)

	2025/3	2024/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	67,973	56,383	11,589	20.6	前期に連結加入した建設子会社の収入が寄与したことに加え、設備工事の受注増加もあり増収
営業利益	4,622	3,299	1,323	40.1	増収による増益

◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2025/3	2024/3	増減額	増減率	2025/3	2024/3	増減額	増減率
設備保守整備事業	39,049	31,039	8,009	25.8	2,981	1,748	1,233	70.5
その他	29,799	26,252	3,547	13.5	1,716	1,617	99	6.1
調整額	△ 875	△ 908	32	—	△ 74	△ 66	△ 8	—
その他の事業計	67,973	56,383	11,589	20.6	4,622	3,299	1,323	40.1

営業外損益・特別損益

(単位：百万円)

	2025/3	2024/3	増減額	摘 要
営業外収益	9,862	6,737	3,124	
受取利息	227	47	179	
受取配当金	1,938	1,379	558	
持分法による投資利益	5,798	2,996	2,802	(当期) トーセイ新規加入等
その他	1,898	2,313	△ 415	
営業外費用	4,267	3,943	323	
支払利息	3,521	3,061	460	
その他	745	882	△ 137	
営業外損益 計	5,595	2,794	2,801	
特別利益	15,664	5,390	10,274	
投資有価証券売却益	6,209	1,798	4,410	
負ののれん発生益	4,756	—	4,756	(当期) 宮城交通グループ新規加入・NXグループ事業統合
工事負担金等受入額	2,278	1,480	797	(当期) 鉄道高架橋耐震補強工事等
固定資産売却益	1,064	1,535	△ 471	
その他	1,356	574	781	
特別損失	12,095	8,388	3,707	
減損損失	2,236	1,761	475	
工事負担金等圧縮額	2,218	1,691	527	(当期) 鉄道高架橋耐震補強工事等
段階取得に係る差損	1,530	—	1,530	(当期) 宮城交通グループ
固定資産除却損	1,319	630	688	
固定資産売却損	197	222	△ 24	
その他	4,591	4,082	508	
特別損益 計	3,569	△ 2,997	6,566	

(単位：百万円)

連結貸借対照表

	2025/3	2024/3	増減額	摘 要										
流動資産	256,417	238,484	17,932	分譲土地建物の増加										
固定資産	1,192,491	1,064,720	127,770	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <table style="margin: 0; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">設備投資</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">+121,455</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">子会社連結加入</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">+24,547</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">△41,824</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">減損損失</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">△2,236</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">除却</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">△284</td> </tr> </table> </div>	設備投資	+121,455	子会社連結加入	+24,547	減価償却費	△41,824	減損損失	△2,236	除却	△284
設備投資	+121,455													
子会社連結加入	+24,547													
減価償却費	△41,824													
減損損失	△2,236													
除却	△284													
有形固定資産	997,980	893,624	104,356											
無形固定資産	14,952	13,963	988											
投資その他の資産	179,558	157,133	22,425											
株式取得による投資有価証券の増加														
資産合計	1,448,908	1,303,205	145,702											
流動負債	356,386	308,949	47,436	短期借入金の増加										
固定負債	594,210	530,201	64,008	社債の発行										
負債合計	950,597	839,151	111,445											
純資産合計	498,311	464,054	34,256	親会社株主に帰属する当期純利益 +37,733 剰余金の配当 △5,406										
負債純資産合計	1,448,908	1,303,205	145,702											
連結有利子負債合計	589,547	519,502	70,044	〔参考〕純有利子負債残高 530,909 (前期末比 +71,794)										

(単位：百万円)

		2025/3	2024/3	増減額
交通事業	営業利益	19,602	12,980	6,621
	減価償却費	18,666	17,847	819
	EBITDA(①)	38,269	30,827	7,441
	設備投資額(②)	35,504	25,578	9,926
	差引(①－②)	2,764	5,249	△2,485
運送事業	営業利益	△3,721	1,792	△5,513
	減価償却費	8,316	7,120	1,196
	EBITDA(①)	4,595	8,912	△4,317
	設備投資額(②)	10,164	7,053	3,110
	差引(①－②)	△5,568	1,859	△7,428
不動産事業	営業利益	18,947	15,967	2,979
	減価償却費	6,196	5,594	601
	EBITDA(①)	25,143	21,562	3,581
	設備投資額(②)	60,994	30,515	30,478
	差引(①－②)	△35,850	△8,952	△26,897
レジャー・サービス事業	営業利益	2,546	2,671	△125
	減価償却費	1,232	1,134	98
	EBITDA(①)	3,779	3,805	△26
	設備投資額(②)	2,347	1,839	507
	差引(①－②)	1,431	1,966	△534

※EBITDA=営業利益+減価償却費

		2025/3	2024/3	増減額
流通事業	営業利益	△1,292	△2,697	1,405
	減価償却費	1,427	1,217	210
	EBITDA(①)	135	△1,480	1,615
	設備投資額(②)	1,802	1,635	167
	差引(①－②)	△1,667	△3,115	1,447
航空関連サービス事業	営業利益	2,266	1,087	1,179
	減価償却費	2,703	2,790	△86
	EBITDA(①)	4,970	3,877	1,092
	設備投資額(②)	5,103	4,211	891
	差引(①－②)	△132	△333	201
その他の事業	営業利益	4,622	3,299	1,323
	減価償却費	3,881	3,630	251
	EBITDA(①)	8,504	6,929	1,574
	設備投資額(②)	5,539	5,985	△446
	差引(①－②)	2,965	944	2,021
合計 (連結間調整後)	営業利益	42,076	34,750	7,326
	減価償却費	41,824	38,879	2,944
	EBITDA(①)	83,900	73,630	10,270
	設備投資額(②)	121,455	76,818	44,637
	差引(①－②)	△37,554	△3,188	△34,366

2024年度 主な設備投資実績

- 交通事業 . . . 鉄道車両新造、高架化工事
- 運送事業 . . . トラック車両取得
- 不動産事業 . . . 賃貸物件の取得

04 2026年3月期 業績予想

(単位：百万円、%)

	2026/3 予想	2025/3 実績	増減額	増減率
営業収益	710,000	690,720	19,280	2.8
営業利益	44,000	42,076	1,924	4.6
営業外収益	5,200	9,862	△ 4,662	
営業外費用	6,700	4,267	2,433	
経常利益	42,500	47,671	△ 5,171	△ 10.8
特別利益	3,100	15,664	△ 12,564	
特別損失	8,900	12,095	△ 3,195	
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,000	37,733	△ 11,733	△ 31.1
E B I T D A	90,500	83,900	6,600	7.9
設備投資額	178,200	121,455	56,745	46.7
減価償却費	46,500	41,824	4,676	11.2
純有利子負債	618,000	530,909	87,091	16.4

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費、純有利子負債＝有利子負債－現預金・短期有価証券

営業収益は、運送事業に加え、宮城交通グループが連結加入した交通事業を中心に増収。
 営業利益は、不動産事業等で減益となるものの、増収を見込む運送事業を主因に連結全体では増益。
 経常利益及び最終利益は、負ののれん発生益などの特殊要因の剥落により減益となる見通し。

業績予想ポイント

対前期：増収・減益（交通事業及び運送事業を中心に増収。増収により営業増益となるものの、特殊要因の剥落により最終減益の見通し。）

営業収益	+192億円	<ul style="list-style-type: none"> + 交通事業 +152（バス事業+121〈宮城交通グループ連結加入+112〉 タクシー事業+16 鉄軌道事業+15） + 運送事業 +102（トラック事業+100 海運事業+2） - 不動産事業 ▲75（分譲事業▲121 賃貸事業+46） 	（単位：億円）
営業利益	+19億円	<ul style="list-style-type: none"> + 運送事業 +78（トラック事業+83） - 不動産事業 ▲50（分譲事業▲50） - 交通事業 ▲14（鉄軌道事業▲23 バス事業+7 タクシー事業+2） 	
経常利益	▲51億円	持分法による投資利益の減少などにより減益（営業外損益▲70）	
最終利益	▲117億円	経常減益に加え、投資有価証券売却益の減少などにより減益（特別損益▲93）	

<名古屋鉄道 運輸成績予想>

（単位：百万円、%）

旅客収入	2026/3 予想	2025/3 実績	増減率
定期外	54,188	53,227	1.8
通勤	32,692	31,961	2.3
通学	6,825	6,868	△0.6
定期	39,518	38,830	1.8
計	93,706	92,058	1.8

（単位：千人、%）

輸送人員	2026/3 予想	2025/3 実績	増減率
定期外	123,481	121,323	1.8
通勤	150,798	148,848	1.3
通学	95,753	96,420	△0.7
定期	246,551	245,268	0.5
計	370,032	366,591	0.9

※定期外旅客収入には特別車両料金を含む

(単位：百万円、%)

営業収益	2026/3 予想	2025/3 実績	増減額	増減率
交通事業	175,100	159,825	15,275	9.6
運送事業	190,400	180,183	10,217	5.7
不動産事業	121,500	129,028	△ 7,528	△ 5.8
レジャー・サービス事業	105,900	102,682	3,218	3.1
流通事業	67,600	69,112	△ 1,512	△ 2.2
航空関連サービス事業	30,400	29,781	619	2.1
その他の事業	68,800	67,973	827	1.2
調整額	△ 49,700	△ 47,867	△ 1,833	—
合計	710,000	690,720	19,280	2.8

営業利益	2026/3 予想	2025/3 実績	増減額	増減率
交通事業	18,200	19,602	△ 1,402	△ 7.2
運送事業	4,100	△ 3,721	7,821	—
不動産事業	13,900	18,947	△ 5,047	△ 26.6
レジャー・サービス事業	2,800	2,546	254	10.0
流通事業	△ 1,200	△ 1,292	92	—
航空関連サービス事業	2,300	2,266	34	1.5
その他の事業	4,700	4,622	78	1.7
調整額	△ 800	△ 895	95	—
合計	44,000	42,076	1,924	4.6

(単位：百万円)

		2026/3 予想	2025/3 実績	増減額
交通事業	営業利益	18,200	19,602	△ 1,402
	減価償却費	21,200	18,666	2,534
	EBITDA(①)	39,400	38,269	1,131
	設備投資額(②)	41,200	35,504	5,696
	差引(①－②)	△ 1,800	2,764	△ 4,564
運送事業	営業利益	4,100	△ 3,721	7,821
	減価償却費	8,800	8,316	484
	EBITDA(①)	12,900	4,595	8,305
	設備投資額(②)	13,400	10,164	3,236
	差引(①－②)	△ 500	△ 5,568	5,068
不動産事業	営業利益	13,900	18,947	△ 5,047
	減価償却費	7,000	6,196	804
	EBITDA(①)	20,900	25,143	△ 4,243
	設備投資額(②)	(注) 103,600	60,994	42,606
	差引(①－②)	△ 82,700	△ 35,850	△ 46,850
レジャー・サービス事業	営業利益	2,800	2,546	254
	減価償却費	1,300	1,232	68
	EBITDA(①)	4,100	3,779	321
	設備投資額(②)	3,000	2,347	653
	差引(①－②)	1,100	1,431	△ 331

		2026/3 予想	2025/3 実績	増減額
流通事業	営業利益	△ 1,200	△ 1,292	92
	減価償却費	1,100	1,427	△ 327
	EBITDA(①)	△ 100	135	△ 235
	設備投資額(②)	700	1,802	△ 1,102
	差引(①－②)	△ 800	△ 1,667	867
航空関連サービス事業	営業利益	2,300	2,266	34
	減価償却費	3,400	2,703	697
	EBITDA(①)	5,700	4,970	730
	設備投資額(②)	11,200	5,103	6,097
	差引(①－②)	△ 5,500	△ 132	△ 5,368
その他の事業	営業利益	4,700	4,622	78
	減価償却費	3,700	3,881	△ 181
	EBITDA(①)	8,400	8,504	△ 104
	設備投資額(②)	5,100	5,539	△ 439
	差引(①－②)	3,300	2,965	335
合計 (連結間調整後)	営業利益	44,000	42,076	1,924
	減価償却費	46,500	41,824	4,676
	EBITDA(①)	90,500	83,900	6,600
	設備投資額(②)	178,200	121,455	56,745
	差引(①－②)	△ 87,700	△ 37,554	△ 50,146

※EBITDA=営業利益+減価償却費

(注)名駅再開発に係る設備投資額は不動産事業に含む



本資料の情報のうち、過去の事実以外のものは将来の見通しであり、リスクや不確実性を含んだものです。実際には、様々な要因により異なる結果となる場合があることをご承知おきください。